

平成 20 年度
経営計画の概要

平成 20 年 3 月

九州電力株式会社

目 次

はじめに	1
1 電力の安定供給と地球環境問題への取組み	2
(1) 電力の長期安定供給への取組み	2
(2) 供給信頼度の維持	4
(3) 温室効果ガスの排出抑制	5
2 お客さまニーズに基づいた事業展開	6
(1) 省エネ快適ライフの推進	6
(2) お客さまサービスの向上	7
(3) エネルギーをコアとした事業領域の拡大	8
(4) 企業誘致に対する取組み	9
(5) 技術開発の推進	10
3 経営効率化への取組み	11
(1) 設備投資の効率化	11
(2) 修繕費・諸経費の効率化	11
(3) 業務運営の効率化と労働生産性の向上	12
(4) 設備運用の効率化	13
(5) 資機材・燃料調達コストの低減	14
4 企業の社会的責任（CSR）への取組み	15
(1) CSRの推進	15
(2) コンプライアンス経営の推進	16
(3) 情報公開の推進	16
(4) 環境経営の推進	17
(5) 安全第一主義の徹底	18
(6) 地域・社会との共生	19
5 組織能力の向上を目指した取組み	20
(1) 内部統制の整備	20
(2) TQM（経営品質向上）の推進	20
(3) リスク管理の徹底	20
(4) グループ経営基盤の強化	21
(5) 従業員の意欲・能力とグループとしての技術力の向上	21
資料編	
1 供給計画の概要	22
2 再生可能エネルギー発電設備	25
3 幅広くお選びいただける料金メニュー	26
4 グループ各社の概要	28
5 海外事業への取組み	30
6 設備投資額内訳	31

はじめに

- 当社はこれまで、「中期経営方針」（平成17～21年度）のもと、効率的な設備形成・保全や燃料の長期安定確保などにより電力の安定供給に取り組むとともに、価格競争力の強化やオール電化による需要の創出、プルサーマル計画などの原子力発電の推進などに努めてまいりました。
- しかしながら、平成19年度に入り、世界的なエネルギー需給の逼迫による燃料価格の高騰や京都議定書第一約束期間（2008～2012年）の開始を控えた地球環境問題の高まりなど、大きな経営環境の変化に直面しております。

また、平成20年3月に、第4次電気事業制度改革の基本答申が取りまとめられ、小売自由化範囲の拡大は見送られたものの、更なる競争環境の整備が進められることとなりました。

- こうしたなか、当社は、「九州電力の思い ～ずっと先まで、明るくしたい。～」を企業理念として定めて、これからも電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けするため、原子力発電の推進に加え、再生可能エネルギーや省エネルギーを一層推進するなど、エネルギー・環境問題に対して長期的な観点から積極的に取り組んでまいります。

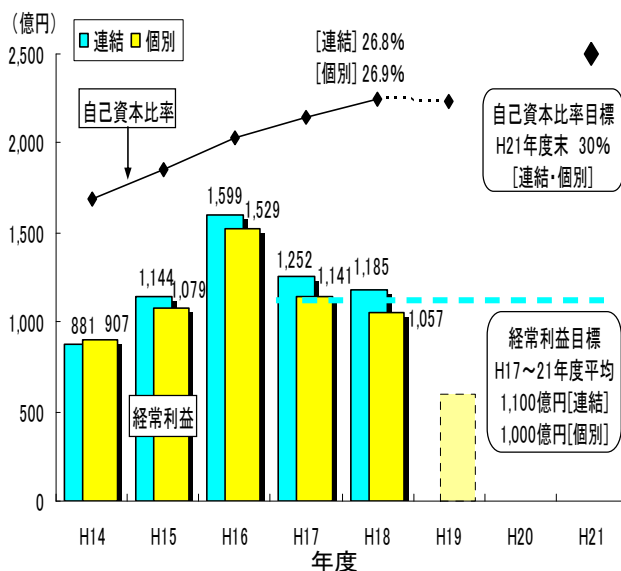
（経営指標）

経営環境が大きく変化するなか、当社は、電力の安定供給の確保をはじめ、お客さま満足の向上や経営効率化、CSRへの取組み強化などに引き続き最大限の努力を行うこととしております。

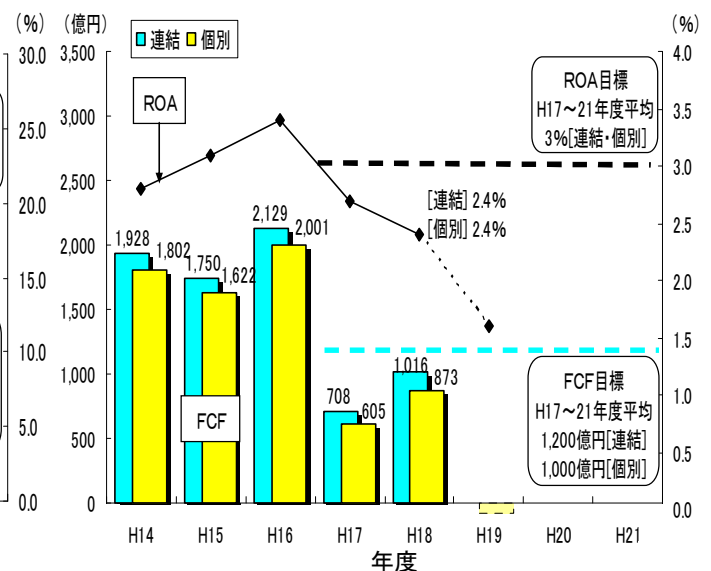
しかしながら、中期経営方針における財務目標（FCF・経常利益・ROA・自己資本比率）については、燃料価格の高騰などにより達成が困難なことが予想されます。

このため、燃料価格の動向や地球環境問題への対応などを踏まえて、新たな経営方針を策定することとしております。

〔経常利益、自己資本比率の推移と目標〕



〔FCF、ROAの推移と目標〕



1 電力の安定供給と地球環境問題への取組み

(1) 電力の長期安定供給への取組み

今後の電力需要の増加に対し、エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題への対応、経済性などを総合勘案し、バランスのとれた電源開発（電源ベストミックス）を推進します。

a. 原子力

- 供給の安定性、環境特性、経済性に優れた電源であることから、ベース電源の中核として、安全性の確保を最重点としつつ、次期原子力の2010年代後半の開発を目指します。（目標：発電電力量構成比で45～50%）
- 玄海原子力発電所3号機で2010年度までを目途にプルサーマルを実施する計画を進めます。

〔川内原子力発電所地点における環境調査〕

- ・ 環境アセスメント：大気環境、水環境、海生生物・陸生生物等の調査
- ・ 地質調査：敷地内および敷地外での地質構造や断層等の調査
- ・ 気象調査：風向・風速等の調査

〔玄海原子力発電所3号機におけるプルサーマル計画〕

- ・ 石油・石炭などの化石燃料は多用途に活用できる貴重な資源であるとともに、近い将来需給逼迫が予想されます。このため、エネルギー資源に乏しい我が国においては、原子燃料のリサイクルによりウラン燃料を準国産エネルギーとして有効活用することが不可欠であり、プルサーマル計画を着実に推進していく必要があります。
- ・ 玄海原子力発電所3号機におけるプルサーマル計画については、平成17年9月に国から原子炉設置変更許可、平成18年3月に佐賀県および玄海町から事前了解をいただきました。これらを受けて、平成19年10月にMOX燃料16体の製造を開始しており、今後、燃料の輸送や使用に関する手続きを進めます。

b. 火力

- 燃料多様化の観点からLNG・石炭火力などの開発を行うとともに、地球環境問題への対応およびエネルギー有効利用の観点から発電効率の向上に努めます。
- 電力需要の増加に対し、環境面、燃料情勢などを考慮し、高効率LNGコンバインドサイクルである新大分3号系列第4軸(40万kW級)を平成28年度に開発します。

c. 揚水

- 負荷追従性に優れ、起動停止が迅速に行えることから、ピーク時および緊急時対応用の電源として小丸川発電所の開発を進めます。平成23年度までに120万kW(30万kW×4台)が運転開始する計画です。

d. 再生可能エネルギー

- 地球環境問題への対応、国産エネルギー活用の観点から、風力・太陽光・水力・地熱などの再生可能エネルギーの積極的な開発、導入拡大を進めます。

(a) 風力発電

- 連系可能量 70 万 kW を踏まえ、平成 20 年度も約 15 万 kW を受付けます。
- 風力発電の運転実績を踏まえ、電力系統の周波数・電圧への影響を調査分析し、更なる連系量拡大を図ります。

(b) 太陽光発電

- 当社事業所および遊休地への設置や、太陽追尾式および新型パネル発電方式に関する研究を行います。
- ご家庭への太陽光発電の普及が大幅に拡大した場合にも、配電電圧が適正に保たれるよう技術上の課題を検討し、導入がスムーズに進むように対策を行います。

〔離島での新たな電力供給システムの開発・研究〕

- ・ 離島での適用を目指し、ディーゼル発電と風力・太陽光・蓄電池を組み合わせた発電システムに関する研究に取り組みます。

(c) バイオマス発電・廃棄物発電

- バイオマス発電・廃棄物発電事業者からの電力購入を通じて、その普及促進に協力します。

(d) 水力発電

- 経済性、立地環境面などを勘案した計画的な一般水力発電の開発・調査や、河川の維持用水を放水するダムでの維持流量発電を開発します。
- 上水道管・農業用水路など未利用地点への小水力発電導入の可能地点調査や発電設備の設計・設置の技術支援を行います。

(e) 地熱発電

- 地熱資源賦存面から有望と見込まれる地域の現地状況等の調査・情報収集、温泉水等を活用した地熱バイナリー発電設備の設計・設置の技術支援を行います。

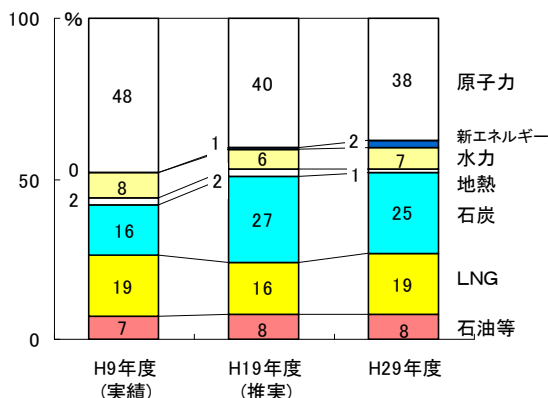
(f) RPS法への対応

- 風力や地熱バイナリーなどの自社発電および風力ほか事業者からの電力購入を通じて、RPS法に的確に対応します。
- 平成 19 年度の RPS法における義務量（6.3 億 kWh）は達成できる見通しです。

※ RPS法（Renewables Portfolio Standard）：電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法

〔電源多様化計画〕

（発電電力量、他社受電分含み）



〔再生可能エネルギー導入〕

（億 kWh）

	H19年度 (推定)	H29年度
新エネルギー	12	28
風力	4	16
太陽光	2	6
バイオマス等	6	6
水力(揚水除く)	48	57
地熱	14	15
合計	74	100

(注 1) H29 年度の新エネルギーは導入目標値

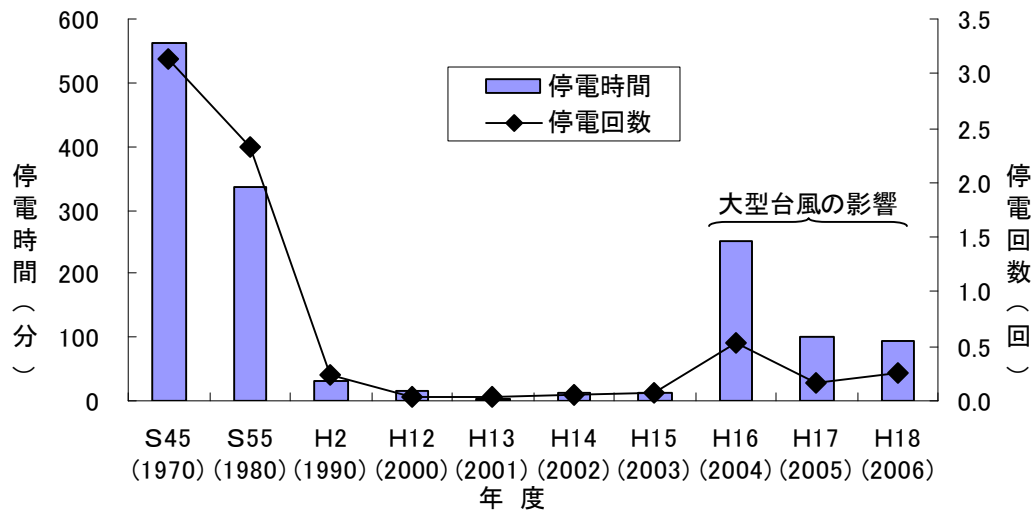
(注 2) 他社との余剰電力契約分を含む

(2) 供給信頼度の維持

お客さまに安定して電力をお届けできるよう、送配電システムの整備、運転・保全技術力の向上や設備運用・管理の高度化などにより、これまで高めてきた信頼度水準を維持します。

- 需要の動向に的確に対応し、効率的な設備形成を図ります。また、送電線ルート事故などの稀頻度事故発生時においても広範囲・長時間の停電に至らないよう基幹システムの形成を図ります。
- 台風などの災害に強い設備への改修や、高経年化が進む設備の更新を計画的に実施します。
- 雷によるお客さまへの影響を低減させる限流アークホーン設置等の対策や、太陽光発電の大幅な普及拡大など新たな状況に対応できるような送配電システムの整備を進めます。

〔お客さま1戸あたりの年間停電時間・停電回数の推移〕

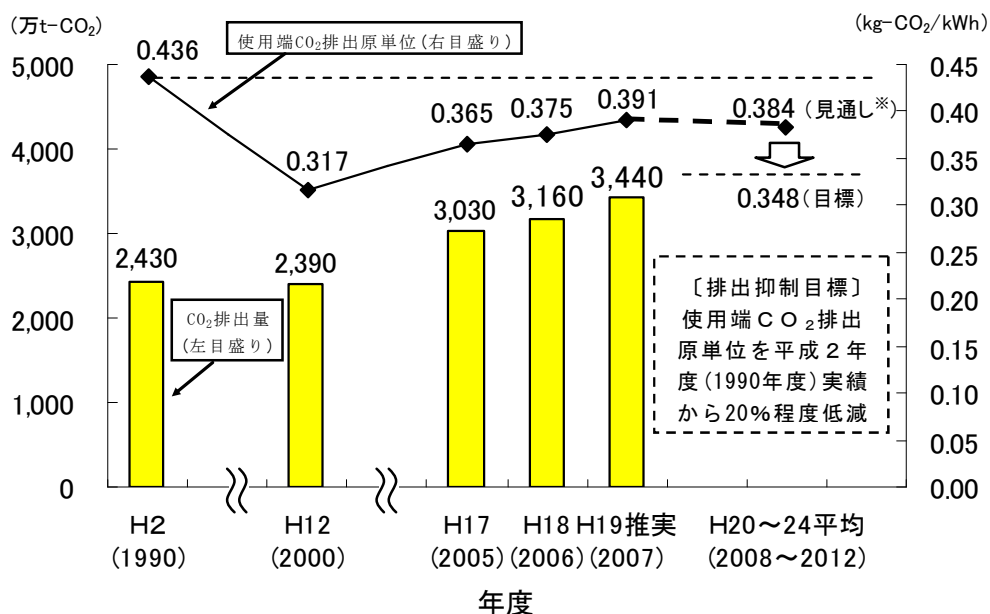


(3) 温室効果ガスの排出抑制

京都議定書第一約束期間である平成 20～24 年度（2008～2012 年度）平均の使用端 CO₂ 排出原単位を平成 2 年度（1990 年度）実績から 20%程度低減します。

- 長期的観点から、原子力を中核とした電源ベストミックスの推進を基本に、原子力利用率の高水準維持や火力熱効率の維持・向上、再生可能エネルギーの導入拡大などに取り組みます。
 - －具体的取組み－
 - ・原子力発電所の安全安定運転の継続による利用率の高水準維持
 - ・次期原子力発電所の開発推進
 - ・新大分発電所 3 号系列第 4 軸の開発
 - ・新大分発電所 1 号系列ガスタービンのリプレースによる効率向上
 - ・風力発電や太陽光発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギーの導入拡大
- 省エネ機器（エコキュート・ヒートポンプ式空調）の普及促進やお客さまへの省エネ情報の提供などに積極的に取り組むとともに、グループ一体となって省エネ・省資源活動を推進します。
- 世界銀行炭素基金、日本温暖化ガス削減基金などのファンドへの出資や個別プロジェクトからの CO₂ クレジット購入など、国際的な温室効果ガス削減制度である京都メカニズムも活用します。

〔CO₂ 排出量、使用端 CO₂ 排出原単位の推移〕



(注 1) H19 年 3 月に国が定めた「事業者別排出係数の算定方法」により算定
 (注 2) ※CO₂ クレジットを含まない数値

2 お客さまニーズに基づいた事業展開

(1) 省エネ快適ライフの推進

お客さまに快適で環境にやさしい生活をおすすめします。

- 地球環境問題、資源エネルギー問題への関心や危機意識の急速な高まりを踏まえ、お客さまにムリなくムダなく電気を上手に使っていただき（省エネルギー）、快適で環境にやさしい生活をお送りいただく「省エネ快適ライフ」をおすすめします。
- 平成20年度は、「省エネ快適ライフ」の推進で8万t-CO₂/年の削減を目指します。

ー具体的取組みー

- ・ 省エネルギーの積極的PR
- ・ 省エネルギーに関するコンサルの推進
- ・ ヒートポンプ式空調やエコキュートの普及促進

- お客さまの環境意識や快適性志向などにお応えするため、グループ企業の総合力を活用しつつ、お客さまの多様なニーズや課題に対する解決策を提案するトータルソリューション営業を推進します。

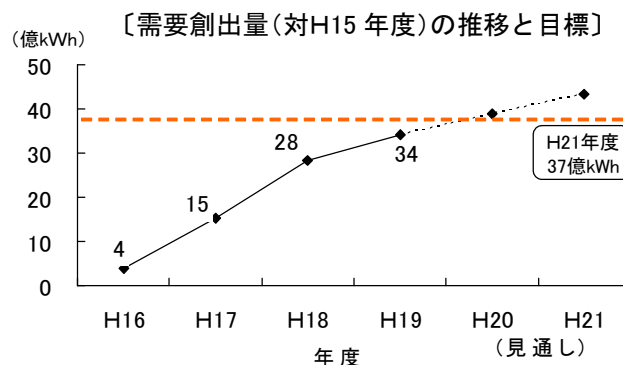
ー具体的取組みー

- ・ 「安心・快適・経済的・環境にやさしい」オール電化の推進
- ・ 効率的で快適な電化厨房の普及促進
- ・ 電気設備運用に関する技術サービスの提供
- ・ 最適料金メニューの提案

〔新規需要創出量目標〕

新規需要創出量目標37億kWhについては、オール電化住宅の順調な伸びや自家発からの戻り需要の増加などにより達成が確実な状況です。

今後は、高効率のヒートポンプ式空調やエコキュートの普及促進など、効率的に電気を使っていただくという視点での需要創出を図ります。



(2) お客様サービスの向上

最適なサービスでお客様のニーズにお応えします。

- 高度情報化時代に対応したITなどの最新技術を活用しつつ、お客様の生活スタイルの変化などに即した最適なサービスを展開します。
- お客様に最適なサービスをお届けするために、今後とも、お客様の声やニーズの積極的な収集に努めます。

最適なサービスの展開

お客様の声

【お客様の声・ニーズの収集】

- 日常業務、各種懇談会、訪問活動、コールセンターでの電話受付時、ホームページ など

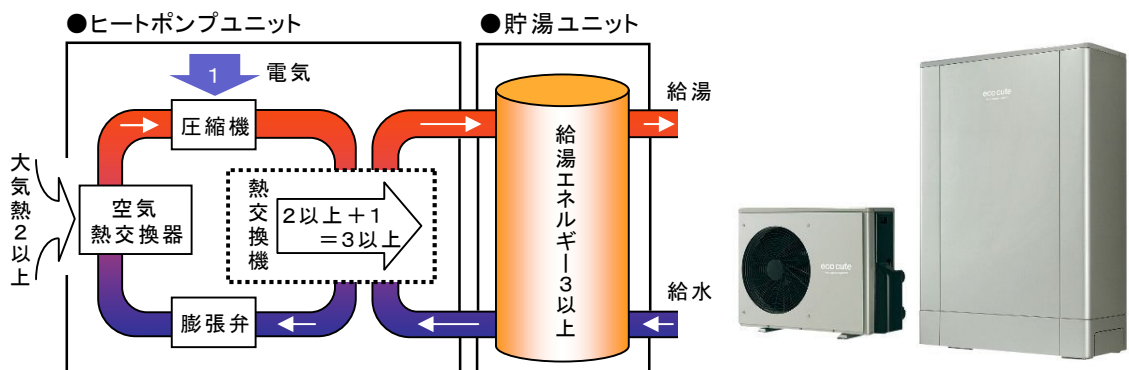
【サービスの提供(例)】

- 停電時の早期復旧および災害時停電情報の携帯電話などでのきめ細やかな提供
- モバイル・ロケーションシステムを活用した迅速で的確なお客さま対応

最新技術

■エコキュート

エコキュートは、自然にある空気の熱を有効に利用するヒートポンプ給湯器であり、使用する電気エネルギーの3倍以上の熱エネルギーを得ることのできる高効率機器です。



(3) エネルギーをコアとした事業領域の拡大

グループの経営資源を活用し、エネルギーをコアとした事業開発を推進していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図ります。

a. 総合エネルギー事業

- ・ 廃棄物、バイオマス、風力などの新エネルギー発電事業
- ・ 海外諸国における I P P 事業や省エネ・環境関連コンサルティング事業
- ・ 地場ガス会社などへのガス・L N G 販売事業

b. 情報通信事業

- ・ 超高速インターネット接続サービスを中心としたブロードバンド事業
- ・ 情報通信インフラの設計・構築・運用やアプリケーション提供などの I T ソリューション事業
- ・ 自治体、電気通信、C A T V 事業者などへの光ファイバー心線貸し事業

c. 環境・リサイクル事業

- ・ 企業や一般家庭などから排出される使用済み蛍光管のリサイクル事業
- ・ 自治体、企業などから排出される機密文書のリサイクル事業

d. 生活サービス事業

- ・ 老後の豊かな生活の場と介護サービスを提供するシニアマンション(介護付)事業
- ・ 構造的な強さなど住宅の性能評価を行う住宅性能評価事業
- ・ 労働者の派遣や紹介を行う人材派遣事業

(4) 企業誘致に対する取組み

当社と地域の発展を念頭に、自治体と連携した企業誘致活動を展開します。

- 電力の早期供給など、お客さまニーズに的確にお応えてしていくため、社内
の取組体制を強化し、自治体との連携のもと情報収集・発信や誘致活動に取り組み
ます。

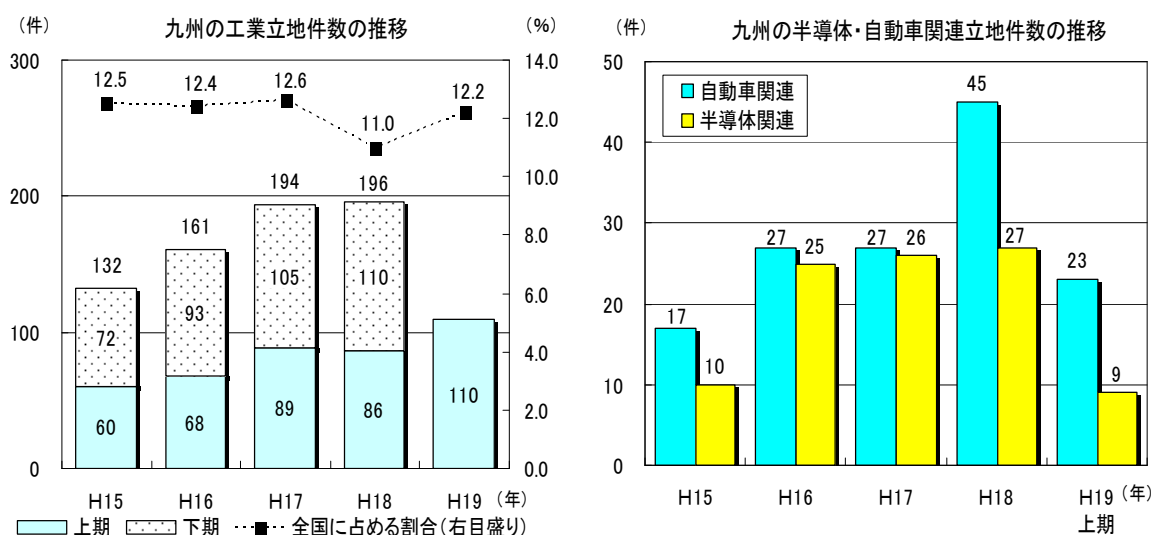
— 具体的取組み —

- ・ 情報収集：自治体等との定期的な情報交換会の実施
財界活動などにおける情報収集
アンケート調査などによる企業ニーズの把握
- ・ 情報発信：お客さま訪問や財界活動を通じての九州のPR
ホームページやリーフレットなどによる当社独自の情報発信
- ・ 誘致活動：自治体と連携した早期電力供給への対応
当社およびグループ会社の経営資源を活かしたトータルソリューションのご提案
自治体の企業誘致セミナーへの協力
当社発電所跡地等の活用

〔九州における最近の工場立地状況〕

経済産業省の工場立地動向調査*によると、九州の平成 19 年上期の立地件数は
110 件（対全国比 12.2%）と、前年同期の 86 件に比べ増加しており、敷地面積は
204.8ha（対全国比 17.0%）で、前年同期の 133.4ha に比べ 53.5%の増加となり、
1 件当たりの取得面積も増加しています。

このうち、自動車関連は 23 件、半導体・液晶関連は 9 件と、堅調に推移しています。



*調査対象は 1,000m²以上の工場用地を取得した企業で、平成 19 年 1 月～6 月に契約が成立したもの

(5) 技術開発の推進

電力の安定供給やコスト低減など電力技術の維持向上に取り組むとともに、環境保全をはじめ長期的な成長に向けた新技術の開発を推進します。

a. 電力の安定供給やコスト低減のための技術開発

- ・ 電力設備（鉄鋼構造物）の防食および長期保存に関する研究
- ・ 火力発電所の金属材料の残存寿命評価、最適な石炭炭種評価等に関する研究
- ・ 風力発電の出力特性と系統影響に関する研究
- ・ 太陽光発電導入拡大に伴う電圧面等での配電系統への影響に関する研究 など

b. 環境保全や新エネルギーなどに関する技術開発

- ・ 電気自動車用大型リチウムイオン電池の開発
- ・ 石炭灰の有効利用に関する研究
- ・ バイオマス発電に関する研究
- ・ 太陽追尾式および新型パネル太陽光発電方式に関する研究
- ・ 超電導、燃料電池、水素技術に関する研究 など

c. グループの収益力向上や社会貢献につながる技術開発

- ・ 高防錆溶射手法（プラズマワイヤー[®]工法）など防食技術の研究
- ・ 農業分野へのヒートポンプ適用に関する研究
- ・ 業務用電化厨房機器に関する技術開発
- ・ 瞬時電圧低下に対する技術的支援に関する研究 など

電気自動車に関する研究開発

環境負荷の低減や電力需要の創出などが期待できる電気自動車の普及促進に向けて、電気自動車用リチウムイオン電池や急速充電器の開発などを行っています。

また、三菱自動車工業（株）との共同研究において、当社は電気自動車を社用車として活用し、その適用性を評価しています。



◎主な車両性能

乗車定員	4人
最高速度	130km/h
1充電走行距離	160km
電池容量	16kWh

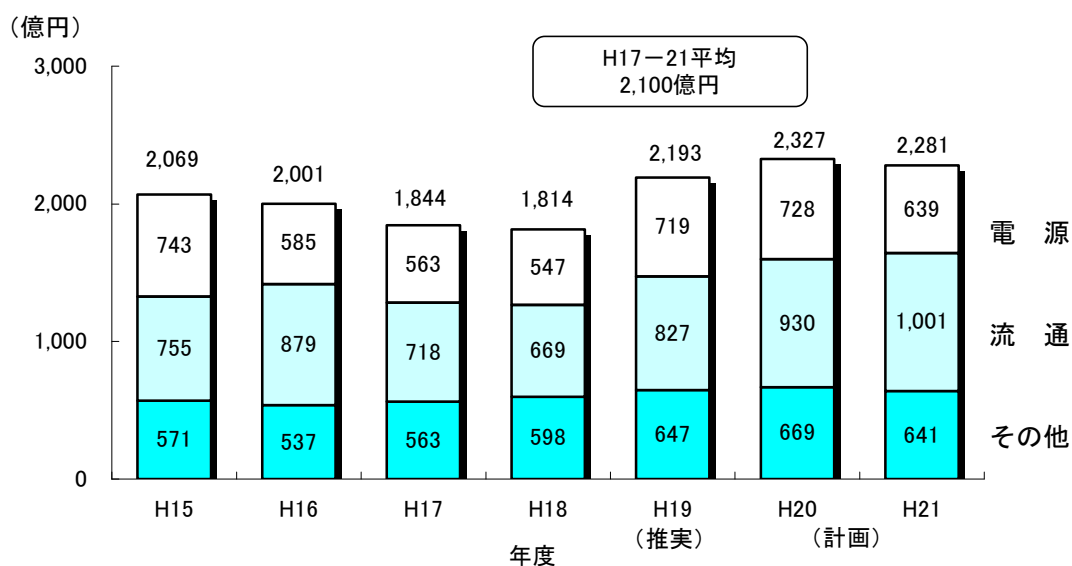
3 経営効率化への取組み

(1) 設備投資の効率化

平成 17～21 年度の設備投資額を年平均 2,100 億円とします。

- 設計基準や仕様、実施時期の見直しなどにより、設備投資の効率化に努めていますが、需要増への対応や供給信頼度維持、設備の高経年化対策などにより、今後の設備投資額は増加する見込みです。

〔設備投資額の推移〕



(2) 修繕費・諸経費の効率化

修繕費・諸経費の更なる効率化を推進します。

- 修繕費については、電力設備の経年化の進展などに伴う増加はありますが、設備の点検・修繕内容の見直しなどにより、設備保全の高度化・効率化を図ります。
- 諸経費については、業務効率化のための一時的なシステム開発などに伴う増加はありますが、業務全般にわたる効率化・簡素化に取り組みます。

(3) 業務運営の効率化と労働生産性の向上

I Tを活用した業務プロセス改革など、業務運営の更なる効率化に努め、平成21年度までに労働生産性10%向上を図ります。

- 平成19年度末の在籍人員は、前年から200人減の12,470人となる見込みです。
- 今後も、I Tを活用した業務プロセス改革やグループ会社を含めた業務分担の見直しなどにより業務運営の効率化を推進し、平成21年度末までに平成17年度末比で10%以上の労働生産性向上を図ります。

〔I Tを活用した業務プロセス改革の主な取組み〕

ー情報共有化ー

- ・データベースの統合などによる情報共有化を推進し、いつでも必要な人が必要な情報を利活用することにより、業務品質や生産性を向上

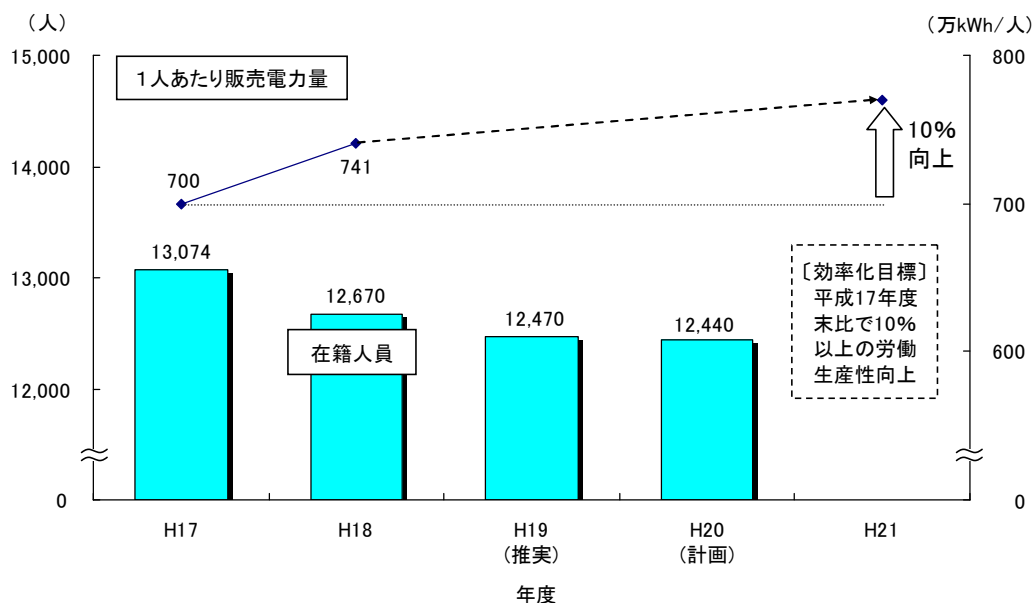
ーネットワーク化ー

- ・社内外のネットワークを活用し、委託会社などを含めて各種情報を連携することにより、お客さま対応や設備保全業務を迅速化

ーモバイル化ー

- ・モバイル端末の通信機能を活用し、現場出向先から社内コンピュータとデータのやりとりを行うことにより、設備調査などの業務を効率化

〔人員の推移〕



(注) 1人あたり販売電力量の人員は新規事業従事者・出向者等を除く

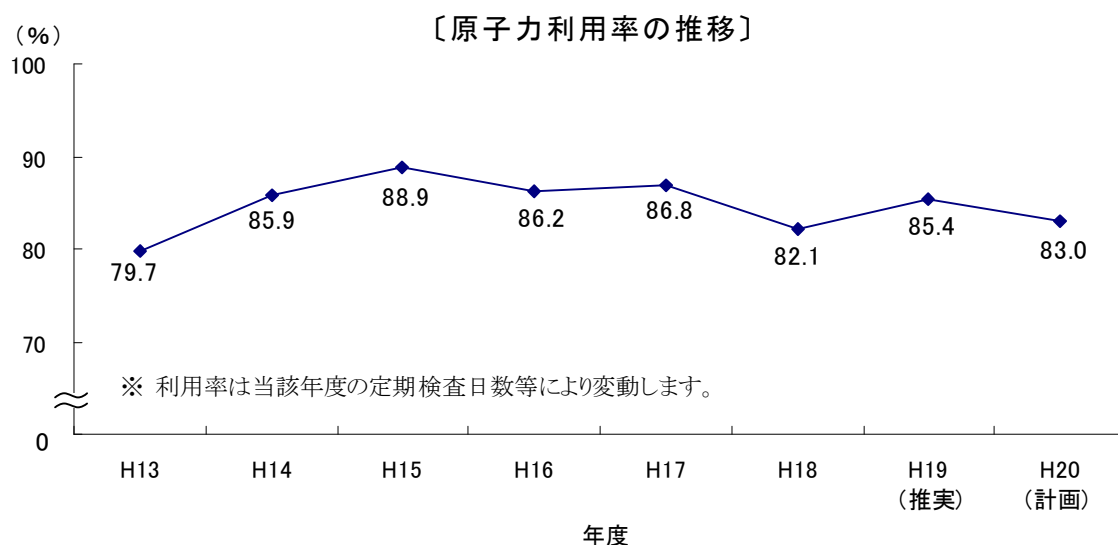
(4) 設備運用の効率化

a. 原子力利用率の高水準維持

原子力発電所の設備利用率の高水準維持に努めます。

- 原子力発電所の安全安定運転の継続、定格熱出力一定運転の実施、予防保全対策の徹底などにより、利用率の高水準維持に努めます。

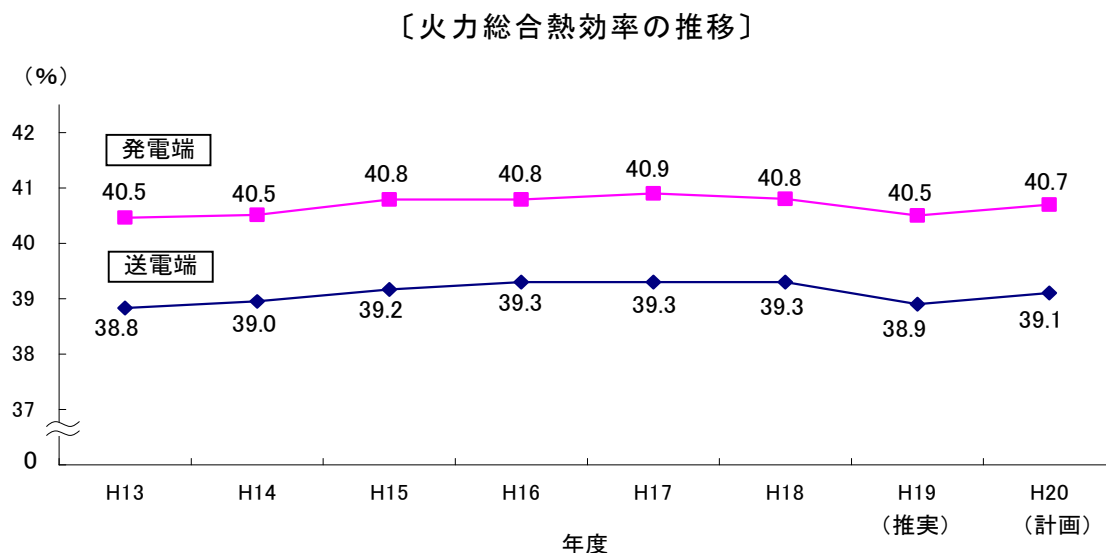
※ 原子力発電は火力発電に比べ燃料コストが低いいため、原子力利用率の高水準維持により、燃料費が節減されます。



b. 火力熱効率の維持・向上

火力発電所の総合熱効率の維持・向上に努めます。

- 新大分発電所など高効率発電所の高稼働維持などにより、総合熱効率の維持・向上に努めます。



(5) 資機材・燃料調達コストの低減

a. 資機材調達コストの低減

購買原価企画活動、サプライチェーン・マネジメント(SCM)の活用および発注方式の多様化などにより、資機材調達コストの低減を図ります。

- 資機材の購入や請負工事契約における調達コストを低減するために、購買原価企画活動・SCMの展開を図るとともに、VE（バリュー・エンジニアリング）※提案など、発注方式の多様化に取り組みます。

※ VE:製品などの品質や機能を落とすことなく、コストダウンを実現するための手法

- 資機材調達に当たっては、インターネットでの積極的情報公開などにより、国内外の新規お取引先の参入機会を拡大するとともに、電子商取引などの活用にも積極的に取り組みます。

購買原価企画活動・SCMの展開

資材部門、設備主管部門とお取引先の三者が協働して、お取引先の製造から調達・運用までの一連のプロセスを対象に、総合的な調達コストの低減を追求します。具体的には、部品調達や製造工程の効率化および仕様の見直しなどの改善を実施するとともに、業務プロセス全体の最適化も図ります。

ホームページ上で「資材調達情報」を公開しています。
(http://www.kyuden.co.jp/company_procurement_shizai_index)

b. 燃料調達コストの低減

安定調達を確保しつつ、調達先の分散化、契約期間・価格決定方式の多様化などを推進し、燃料調達コストの低減および安定化を図ります。

- 生産・輸送・受入といった一連の調達工程（サプライチェーン）全体を対象として、更なる調達コストの低減と安定調達の確保に取り組みます。

ウラン鉱山プロジェクトへの参画

ウランの長期安定確保を図るため、カザフスタン共和国の新規ウラン鉱山開発・生産プロジェクトに参画しています。

- ・ 鉱山名：ハラサン鉱山
- ・ 埋蔵量：約 186,000 トン(MTU) (推定)
- ・ 生産期間：2008年～2050年頃
- ・ 生産量：5,000 トン(MTU)/年
- ・ 引取量：50 トン(MTU)/年

LNG船の建造

輸送コスト管理による経済性の一層の追求と、柔軟な輸送手段確保による安定調達を推進するため、東京電力(株)と共同でLNG船を建造しています。

- ・ 就航：平成21年4月(予定)
- ・ 仕様：モス型球形タンク4基
全長 288m
積載量 145,000 m³ (6.7万トン)
- ・ 造船所：三菱重工業(株)長崎造船所

4 企業の社会的責任（CSR）への取組み

(1) CSRの推進

法令や企業倫理に則った透明性の高い公正な事業活動を徹底することはもとより、社会を構成する企業市民として、環境経営や地域・社会との共生に向けた諸活動を推進し、企業の社会的責任(CSR)を果たします。

- CSRへの取組みについては、安全を最優先に、電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けし続けることを基本的使命として積極的に推進します。
- 社長を委員長とする「CSR推進会議」を設置し、毎年、CSR行動計画を策定・実施するとともに、その内容を「九州電力CSR報告書」において公表しています。
- 今後も、この報告書をもとに、より幅広いステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通して、CSRへの取組みを充実させます。

平成20年度の主な取組み

- ① コンプライアンス経営の推進
 - ・ 発電設備に係る点検結果を踏まえた再発防止策の確実な実施
 - ・ 委託先における個人情報保護対策の調査・指導
- ② 経営の透明性確保に向けた情報公開の一層の推進
 - ・ 発電所における非常災害対策などの情報開示の充実
 - ・ 活動内容のメディアを活用した情報発信
- ③ 環境経営の推進
 - ・ 次世代層への環境・エネルギー教育の充実
- ④ 人権の尊重と働きやすい労働環境の整備
 - ・ 仕事と家庭の両立支援制度の充実
 - ・ 女性の活躍推進に向けた意識改革・風土の醸成、キャリア形成支援
- ⑤ 安全第一主義の徹底
 - ・ 原子力発電所の耐震安全性評価および必要な耐震安全性向上工事の着実な実施
- ⑥ 地域・社会との共生
 - ・ 地域・社会のニーズに応じた活動の展開とその内容の情報発信

女性活躍推進グループの設置

平成19年7月に人事労務部内に「女性活躍推進グループ」を設置し、「女性のキャリア形成支援」、「仕事と家庭の両立支援」、これらを支える「意識改革、風土の醸成」に取り組んでいます。

(2) コンプライアンス経営の推進

地域・社会の皆さまに安心していただけるよう、法令遵守はもとより、企業倫理に則った透明性の高い公正な事業活動を推進します。

- 「コンプライアンス委員会(社長を委員長とし社外有識者等で構成)」を中心に、「コンプライアンス行動指針」の見直しや従業員に対する教育・研修の実施など、グループをあげてコンプライアンス意識の向上に取り組みます。
また、内部通報制度として、「コンプライアンス相談窓口」を社内、社外に設置しています。
- 情報の厳正な取扱いを図るため、社長を総括責任者とする情報セキュリティマネジメント体制を構築しています。
また、「個人情報保護法」への適切な対応のため、個人情報の利用目的の特定や開示請求への対応方法などを規程に定め、その適正管理を図っています。

(3) 情報公開の推進

誠実に、より分かりやすく、情報を公開します。

- 経営の透明性を確保し、社会からの信頼を一層高めるため、お客さまや株主・投資家の皆さまの立場にたった情報公開に積極的に取り組みます。
- 具体的には、「九州電力情報公開の心構え」を制定するとともに、毎月の社長記者会見や随時の記者発表、I R説明会、ホームページなどを活用した情報発信を行っています。
- 今後も、経営情報や企業PRに加え、原子力・火力発電所に関するトラブルなどについても迅速・的確な情報公開を行い、経営の透明性確保に努めます。

(4) 環境経営の推進

持続可能な社会の実現を目指して、グローバルな視点で地球環境の保全と地域環境との共生に向けた取組みをグループ一体となって展開します。

a. 地球環境問題への取組み

- 原子力を中核とした電源ベストミックスの推進や再生可能エネルギーの導入拡大などにより、温室効果ガスの排出抑制に努めます。(詳細はP. 5 参照)

b. 循環型社会形成への取組み

- 廃棄物の最終処分量を限りなくゼロに近づける「ゼロエミッションへの挑戦」をスローガンに、事業活動で発生する廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再利用 (Recycle) の3Rを推進します。
- 品質、価格、納期などの従来からの評価に、環境面での評価を加え、環境に配慮した製品の調達を進めます。

c. 地域環境との共生

- 発電設備などの建設に当たっては、最新の知見や地域の状況に応じた環境アセスメントを行い、多種多様な動植物や水・大気・土壌環境などに配慮した設備形成に努めます。
- PCBや石綿などの化学物質の適正管理を徹底し、環境汚染リスクの低減・回避に努めます。

d. 社会との協調

- 環境アクションレポートやホームページなどを通じて、環境情報を積極的に公開するとともに、ご意見・ご要望をお伺いする双方向コミュニケーションを一層進めます。
- 10年間で100万本の植樹を行う「九州ふるさとの森づくり」や次世代層への環境教育支援活動など、地域と一体となった活動を展開します。

e. 環境管理の推進

- すべての事業所において、環境マネジメントシステム (EMS) を的確に運用し、自主的な環境活動の計画・実施・評価・見直しによる環境負荷の継続的な低減を図ります。
- 環境会計の活用などによる環境管理レベルの向上に取り組みます。

(5) 安全第一主義の徹底

すべての事業活動の基本として、安全確保を最優先するという「安全第一主義」の徹底を図ります。

- 従来から「安全の確保」を最優先にした事業運営を行っており、設備や作業時の安全確保、電気安全に対する知識の普及、安全と健康に留意した職場環境の確立など、社内はもとよりグループ会社、委託・請負先等と一体となって、安全第一主義の徹底を図ります。
- 労働安全面については、ヒューマンエラーによる災害の防止や危険予知活動の徹底、安全点検による不安全箇所の改善などに取り組みます。また、労働衛生面については、メンタルヘルス対策や過重労働による健康障害防止対策などに取り組みます。
- 原子力発電所の運営に当たっても、安全確保を最優先に保安活動および品質保証活動を的確に実施し、安全安定運転の徹底を図ります。

安全衛生への取組み

◆ 基本理念

「災害ゼロ達成と心身の健康確保および快適職場の確立」

◆ 安全衛生管理方針

[目標]

- ・ 安全：災害の未然防止に向けた取組みの推進
あらゆる作業行動における危険予知活動の徹底
- ・ 衛生：疲労やストレスなどの少ない快適職場づくりの推進
心身両面での自主健康管理意識の向上

[重点項目]

- ・ 安全と心身の健康を最優先する職場づくり
- ・ 作業災害防止の徹底
- ・ 交通災害防止の徹底
- ・ 委託・請負先災害防止の徹底
- ・ 公衆災害防止の徹底
- ・ 心身両面にわたる健康管理諸施策の充実・強化

(6) 地域・社会との共生

快適で豊かな地域・社会の実現と、その持続的な発展を目指し、良き企業市民として、地域・社会の皆さまとの協働による共生活動を推進します。

a. 地域振興への取組み

	活 動 内 容
地域活性化協働活動	・ よりよいまちづくりに向けたシンポジウムの開催など、地域活性化に資する活動の展開
地場産業支援	・ 地場産業振興センター等と協力した物産品展などの開催
伝統工芸産業支援	・ 若手工芸家国内外派遣研修の実施 ・ 伝統工芸に対する各種支援活動の実施

b. 地域文化への支援（メセナ活動）

	活 動 内 容
音 楽	・ 九州交響楽団による親子向け「九電ふれあいコンサート」や本格的クラシック「九電文化の森コンサート」の開催
文 芸	・ 「お茶の間論文・エッセイ」などの募集
まつり参加	・ 各事業所で地域のまつりに参加
次世代層文化活動	・ 次世代層を対象とした作文募集や絵画コンクール、音楽発表会など地域に密着した文化活動の実施
イベント支援	・ 地域の音楽・美術展等の文化イベントに対する支援活動の実施

c. 地域のスポーツ活動の支援

- o 地域におけるスポーツ活動の活性化およびレベルの向上を図り、明るく健康的な地域社会の形成を目指し、地域のスポーツ活動の支援を行います。
- o 当社のシンボルスポーツであるラグビー部では、地域の皆さまから愛され、応援されるチーム創りを行うとともに、各地域の少年ラグビーチームなどへの指導やイベントへの参加など、ラグビーを通じた地域スポーツの活性化に取り組んでいます。

d. 従業員のボランティア活動の支援

- o ボランティア休暇制度や社会福祉関連の資格取得支援制度など、従業員個人のボランティア活動への支援を行います。

5 組織能力の向上を目指した取組み

(1) 内部統制の整備

経営環境の変化に的確に対応し、会社経営の健全性を確保するため、内部統制の整備を進めます。

- 会社法に基づき、取締役会や従業員の法令などへの適合など7項目からなる「内部統制の整備に係る基本方針」を定めています。
- また、金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制の整備を進めます。
(平成21年3月期から内部統制報告書提出義務)
- 今後とも、会社経営の健全性を確保するため、継続的な体制の整備・充実に努めます。

(2) TQM（経営品質向上）の推進

これまで以上にお客さまの視点に立った「経営品質」の向上を図ります。

- 「日本経営品質賞」の4つの基本的な考え方（お客さま本位、社員重視、独自能力の形成、社会との調和）をもとに、全員参加によりTQMを推進し、お客さま視点での「経営品質」の向上に取り組みます。
- 具体的には、経営活動全般をセルフアセスメント（自己評価）し、その結果得られた課題を「経営管理サイクル」に着実に反映させ、改善改革を実践します。
- TQMを推進することにより、継続して改善改革を実践する企業風土を醸成し、お客さま本位の事業展開を図ります。

(3) リスク管理の徹底

経営トップのリーダーシップのもと、リスク管理を徹底し、リスクの顕在化による経営への影響を低減します。

- 事業環境の変化に伴い複雑化・多様化するリスクへの迅速かつ適切な対応を目的として、定期的なリスク分析により重要リスクを抽出し、その対応策を事業計画に反映させるなど、リスク管理の徹底を図ります。

(4) グループ経営基盤の強化

グループガバナンスの強化を図るとともに、グループの連携による持続的な経営基盤の強化を図ります。

- 業績評価制度の導入やグループ会社の管理体制明確化など、グループ経営管理の強化に取り組みます。
- また、競争力強化とグループ価値の最大化を目指し、グループ会社の事業別に経営改善を推進するとともに、「選択と集中」に基づくグループ会社の統合・再編を進めます。
- グループ会社の連携を強化し効率化を図るため、シェアードサービスの導入などオペレーション業務の一元化に取り組みます。

(5) 従業員の意欲・能力とグループとしての技術力の向上

従業員一人ひとりの能力を向上させ、最大限に発揮できる取組みを推進するとともに、グループとして技術力の維持・向上に努めます。

- 企業価値向上の源泉は、「人材」という認識のもと、自らの役割と責任を認識し、豊かな想像力を持ち、主体的に考え行動する自律的な人材や、マネジメント能力や高度な専門能力を備えた人材の育成を目指します。
- 明るく、風通しのよい、働き甲斐のある職場づくりに向けて、従業員の声を反映した人事労務施策を展開するとともに、職場内で闊達なコミュニケーションを図ります。
- グループとしての総合力を強化するため、グループ会社との協働による業務遂行や技術開発を通じ、技術力やノウハウの着実な継承・向上に努めます。

資料編

1 供給計画の概要

〔電力販売の実績と見通し〕

年度 項目	H18 (実績)	H19 (推実)	H20	H21	H22	H23	H24	H29	年平均 伸び率 29/18 (%)
販売電力量 (億 kWh)	844 (842)	880 [859]	879	887	892	897	901	925	0.8 (0.9)
最大電力 (万 kW)	《1,737》 1,681 (1,643)	《1,749》 1,693 (1,689)	1,715	1,728	1,737	1,746	1,755	1,800	0.6 (0.8)

(注1) 最大電力は送電端最大3日平均

(注2) () は気温補正後、[] は気温うるう補正後、《 》内は発電端最大3日平均

〔最大電力需給バランス〕

年度 項目	H19 (実績)	H20	H21	H22	H23	H24	H29
需 要 (万 kW)	1,693	1,715	1,728	1,737	1,746	1,755	1,800
供 給 力 (万 kW)	1,831	1,870	1,934	1,877	1,910	1,912	1,964
供給予備力 (万 kW)	137	155	206	140	164	157	164
供給予備率 (%)	8.1	9.0	11.9	8.1	9.4	8.9	9.1

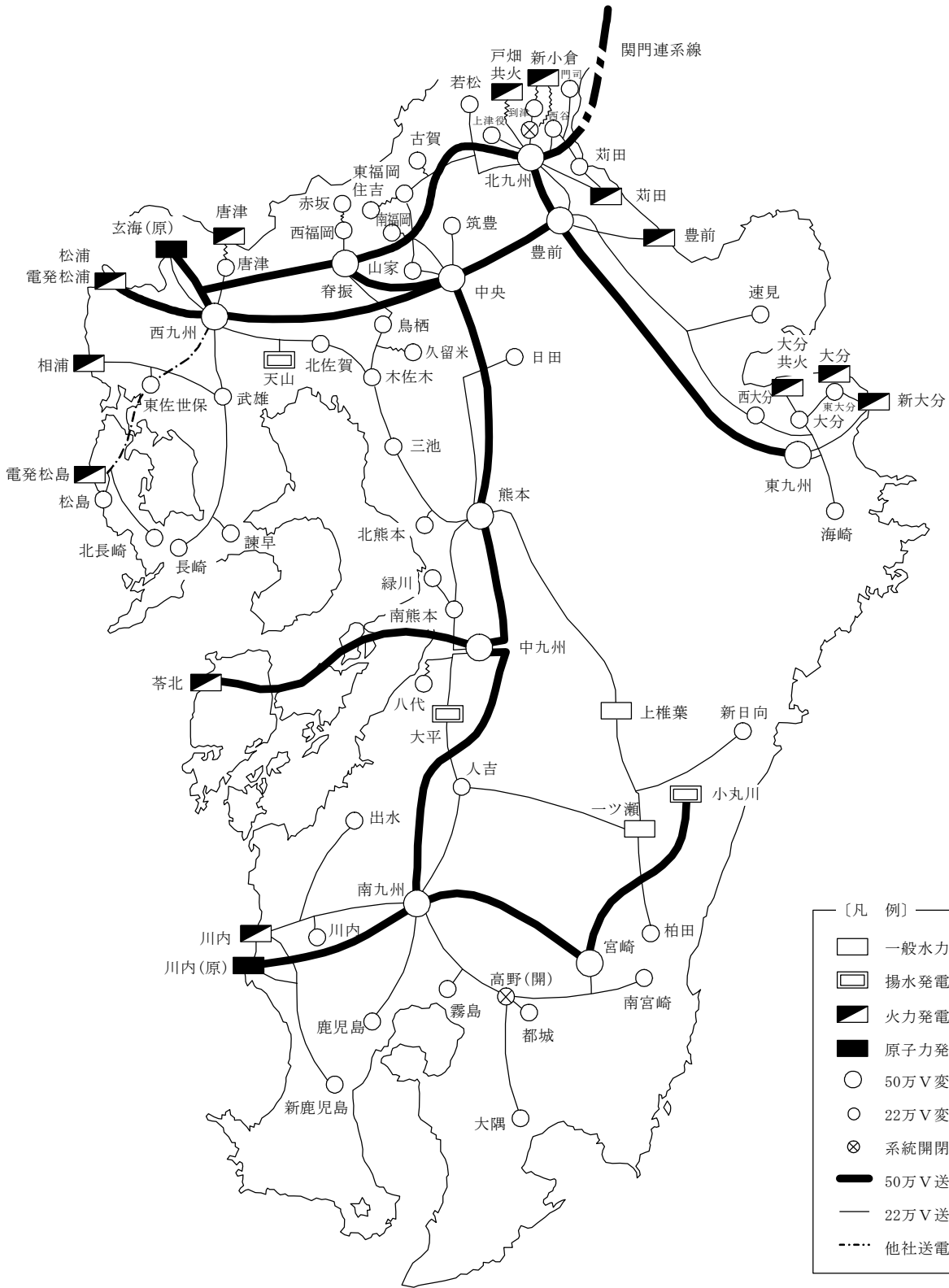
〔電源開発計画〕

区分	設備	発電所および ユニット	出力	工 期		
				着 工	運 開	
工事中	水力	小丸川	3号	30万kW	H11年2月	H21年1月
			1号	30万kW		H22年7月
			2号	30万kW		H23年7月
		尾鈴	0.033万kW	H18年12月	H21年3月	
	火力(石炭)	松浦2号	100万kW	H13年3月	H35年度以降	
	内燃力	甌島第一3号	0.45万kW	H19年6月	H20年6月	
新喜界6号		0.45万kW	H19年6月	H20年6月		
着工 準備中	水力	嘉瀬川	0.28万kW	H20年6月	H23年度	
	火力(LNG)	新大分3号系列(第4軸)	40万kW級	H25年7月	H28年7月	
(参考) 計画停止	火力(石油)	大分1・2号	25万kW×2	H14~29年度		
		唐津2・3号	37.5万kW、50万kW	H16~29年度		

〔主要送変電設備計画〕

区分	設備	件名	電圧 (万V)	規模	工 期		備考
					着 工	運 開	
工事中	送電	北九州幹線	50	84km	H18年4月	H23年6月	新設
		脊振鳥栖線	22	18km	H18年9月	H21年6月	新設
	変電	脊振変電所	50/22	100万kVA	H19年10月	H21年6月	増強
着工準備中	変電	緑川変電所	22/6.6	30万kVA	H21年5月	H22年6月	増強

〔基幹系統計画（平成 24 年度末）〕



(参考) プルサーマル計画

〔プルサーマルとは〕

原子力発電所で使い終わったウラン燃料（使用済燃料）の中には、まだ燃料として再利用できる「プルトニウム」という物質が含まれています。

この使用済燃料を再処理してプルトニウムを取り出し、ウランと混ぜて新しい燃料（MOX燃料）を作り、それを現在使われている原子炉（サーマルリアクター）で使用して発電するのが「プルサーマル」です。

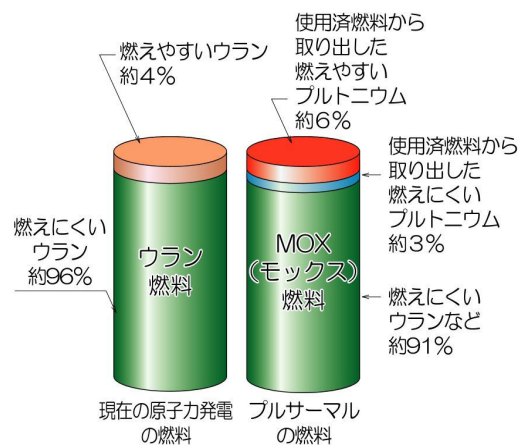
玄海3号機では、全燃料集合体193体のうち、最大で全体の4分の1程度（48体）のMOX燃料を使う計画です。

※「プルサーマル」とは、プルトニウムのプルとサーマルリアクターのサーマルをとってつくられた言葉です。

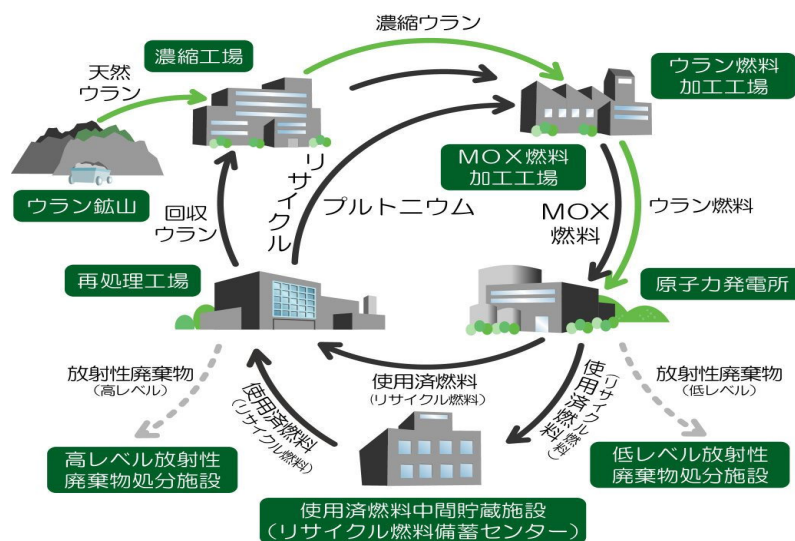
〔MOX燃料とは〕

プルサーマルで使われる燃料です。ウランとプルトニウムを酸化物の形で混ぜて（混合酸化物：Mixed Oxide）作られるため、略してMOX（モックス）と呼んでいます。

ウラン燃料とMOX燃料の違い



【原子燃料サイクル】



2 再生可能エネルギー発電設備

[当社およびグループ会社の設備量]

《風力発電》

(kW)

	当 社		長島 ウインドヒル(株)	鷲尾岳 風力発電(株)	奄美大島 風力発電(株)	合 計
	甌島	野間岬				
所在地	鹿児島県 薩摩川内市	鹿児島県 南さつま市	鹿児島県 長島町	長崎県 江迎町	鹿児島県 奄美市	67,640
出 力	250 〔250kW〕 1基	3,000 〔各300kW〕 計10基	50,400 〔各2,400kW〕 計21基	12,000 〔各2,000kW〕 計6基	1,990 〔1,990kW〕 1基	

(注)長島風力発電所は試運転中(平成20年10月運開予定)。鷲尾岳・奄美大島風力発電所は着工準備中。

《太陽光発電》

(kW)

	当 社				合 計
設置場所	支店社屋 (4箇所)	営業所社屋 (8箇所)	発電所 (1箇所)	展示館等 (7箇所)	(20箇所)
出 力	35	75	100	93	303

《バイオマス発電・廃棄物発電》

(kW)

	みやざき バイオマスリサイクル(株)	(株)福岡クリーンエナジー	合 計
燃 料	バイオマス(鶏糞)	一般廃棄物	40,550
出 力	11,350	29,200	

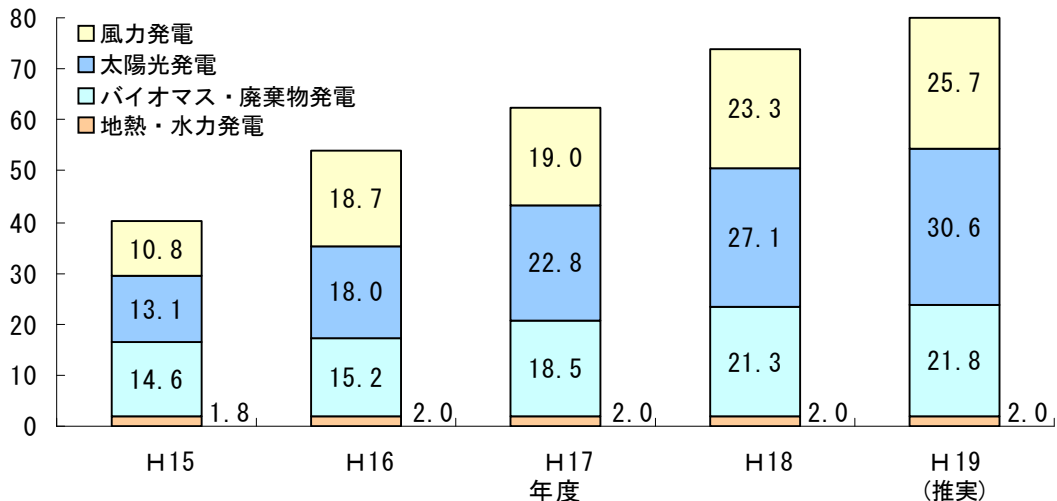
《地熱発電》

(kW)

	当 社						合 計
発電所	大岳	八丁原	山川	大霧	滝上	八丁原 バイナリー	209,500
出 力	12,500	110,000	30,000	30,000	25,000	2,000	

[RPS対象設備量の推移]

(万kW)



(注)他社との余剰電力契約分を含む。

3 幅広くお選びいただける料金メニュー

規制対象のお客さま

	メニューの概要	主な対象お客さま
季時別電灯 (電化deナイト)	<ul style="list-style-type: none"> ・「デイトタイム」「リビングタイム」「ナイトタイム」別に電力量料金を設定 ・電気の使用を「リビングタイム」「ナイトタイム」へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度 	オール電化住宅等電気温水器をお持ちの一般のご家庭など
時間帯別電灯 (よかナイト10)	<ul style="list-style-type: none"> ・従量電灯と比べて昼間は割高、夜間は割安な電力量料金を設定 ・電気の使用を昼間から夜間へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度 	一般のご家庭・小規模商店など
高負荷率型電灯	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の電灯メニューと比較して基本料金は高めに、電力量料金は低めに、また昼夜間別に設定 ・電気設備の稼働率を高めることで、より電気料金がお得になる制度 	比較的規模が大きく、電気をより効率的に使用される小規模商店など
低圧季時別電力	<ul style="list-style-type: none"> ・「夏季昼間」「その他季昼間」および「夜間」別に電力量料金を設定 ・電気の使用を夜間へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度 	動力を使用される小規模商店・事務所など
蓄熱調整契約	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄熱式負荷設備の導入により夜間へシフトした電力量に応じて、電気料金を割引する制度 	蓄熱式の空調機器等を使われる小規模商店・事務所など
口座振替割引契約	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金が初回振替日に振替えられた場合に、電気料金を割引する制度 	電気料金を毎月継続して口座振替により支払われるお客さま

自由化対象のお客さま

	メニューの概要	主な対象お客さま
季特別電力	<ul style="list-style-type: none"> ・「ピーク時間」「夏季昼間」「その他季昼間」および「夜間」別に電力量料金を設定 ・電気の使用を夜間へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度 	病院・ホテル・工場など
業務用休日 エコノミー電力	<ul style="list-style-type: none"> ・「休日」「平日」別に電力量料金を設定 ・電気の使用を「休日」へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度 	百貨店・レジャー施設など
負荷率別契約	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまの負荷率向上に応じて電力量料金単価を低減する制度 	オフィスビル・工場など
電化厨房契約	<ul style="list-style-type: none"> ・電化厨房機器（電気レンジ、オーブン等の加熱厨房機器）の使用に応じて電気料金を割引する制度 	電化厨房機器を 20kW 以上保有されるレストラン・ショッピングセンターなど
蓄熱調整契約	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄熱式負荷設備の導入により夜間へシフトした電力量に応じて、電気料金を割引する制度 	蓄熱式の空調機器等を使われるオフィスビル・大型店舗・工場など
電化空調割引	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄熱式空調機器とセットで使用される非蓄熱式電気空調機器の使用電力量に応じて電気料金を割引する制度 	蓄熱式空調機器と非蓄熱式空調機器をセットで使用されるオフィスビル・工場など
オール電化割引	<ul style="list-style-type: none"> ・空調、厨房、給湯等に要する全ての熱源に電気を使用するお客さまの電気料金を割引する制度 	電化厨房機器を 20kW 以上保有されるオール電化のレストラン・ショッピングセンターなど

4 グループ各社の概要

《総合エネルギー事業》

	会社名	主な事業内容
設備の建設・保守	九州林産(株)	発電所等の緑化工事
	西日本プラント工業(株)	発電所の建設および保守工事
	九電産業(株)	発電所の環境保全関連業務
	西日本技術開発(株)	土木・建築工事の調査および設計
	西日本環境建設(株)	熱供給設備等に関する設計、工事および監理
	(株)九電工	電気工事
	西九州共同港湾(株)	揚運炭設備の維持管理および運転業務
	(株)九建	送電線路の建設および保守工事
	西技工業(株)	水力発電所の水路保守
	西技測量設計(株)	土木建築の調査、測量、設計、製図
	(株)プラズワイヤー	溶射工事
資機材等の調達	(株)キューキ	電気機械器具の製造および販売
	西日本空輸(株)	航空機による貨物の輸送
	九州計装エンジニアリング(株)	電気計器の修理および調整
	光洋電器工業(株)	高低圧碍子等の製造および販売
	(株)キューヘン	電気機械器具の製造および販売
	九州高圧コンクリート工業(株)	コンクリートポール等の生産および販売
	(株)コンテックス	コンクリート製品等の生産および販売
	誠新産業(株)	電気機器類の販売
	西日本電気鉄工(株)	鉄塔・鉄構類の設計、製作および販売
日豪ウラン資源開発(株)	天然ウランの取得および販売	
卸電気事業／エネルギー事業	戸畑共同火力(株)	電気の卸供給
	大分共同火力(株)	電気の卸供給
	(株)キューデン・インターナショナル	海外電気事業会社への出資
	大分エル・エヌ・ジー(株)	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化および送出
	北九州エル・エヌ・ジー(株)	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化および送出
	西日本環境エネルギー(株)	分散型電源事業およびエネルギー利用コンサルティング
	(株)福岡エネルギーサービス	熱供給事業
	みやざきバイオマスリサイクル(株)	鶏糞を燃料とした発電事業
	長島ウインドヒル(株)	風力発電による電力の販売
	奄美大島風力発電(株)	風力発電による電力の販売
	鷲尾岳風力発電(株)	風力発電による電力の販売
	パシフィック・ホプ・シッピング・リミテッド	L N G 船保有運航事業
	キューデン・イラン・ホールディング・コーポレーション	イラン IPP 事業会社への出資
	フーミ-3・BOT・パワー・カンパニー	フーミ-3号 IPPプロジェクトにおける発電所の運営・管理
	エレクトリダ・アキラ・デ・トックスパン社	トックスパン2号 IPPプロジェクトにおける発電所の運営・管理
	エレクトリダ・ソル・デ・トックスパン社	トックスパン5号 IPPプロジェクトにおける発電所の運営・管理
	九州冷熱(株)	液化酸素、液化窒素および液化アルゴンの製造販売
	北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)	L N G (ローリー) 販売
(株)福岡クリーンエナジー	一般廃棄物焼却処理および発電事業	
北九州エコエナジー(株)	廃棄物の処理および発電事業	

《情報通信事業》

会社名	主な事業内容
九州通信ネットワーク㈱	電気通信回線の提供(専用線、電話、ブロードバンド等)
㈱キューデンインフォコム	IT企画・コンサル、データセンター事業
ニシム電子工業㈱	通信機器製造販売・工事・保守
九電ビジネスソリューションズ㈱	情報システム開発・運用・保守
九州ネットワークサービス㈱	電気通信回線販売
鹿児島光テレビ㈱	有線テレビ放送事業
㈱RKKコンピューターサービス	コンピュータソフトウェアの開発・販売
㈱RKKCSソフト	コンピュータプログラム製造
㈱コアラ	インターネット接続、コンテンツ制作

《環境リサイクル事業》

会社名	主な事業内容
九州環境マネジメント㈱	機密文書のリサイクル事業
㈱ジェイ・リライツ	使用済蛍光管および乾電池のリサイクル事業

《生活サービス事業》

会社名	主な事業内容
㈱電気ビル	不動産の管理および賃貸
㈱キューデン・グッドライフ	シニアマンション(介護付)事業(キューデン・グッドライフ東福岡・熊本・鹿児島・福岡浄水)の統括
㈱キューデン・グッドライフ東福岡	有料老人ホーム経営および介護サービス事業
㈱キューデン・グッドライフ熊本	有料老人ホーム経営および介護サービス事業
㈱キューデン・グッドライフ鹿児島	有料老人ホーム経営および介護サービス事業
㈱キューデン・グッドライフ福岡浄水	有料老人ホーム経営および介護サービス事業
森林都市㈱※	不動産の賃貸および用地業務の受託
㈱九電オフィスパートナー	事務系間接業務の受託およびコンサルティング事業
㈱九電ビジネスフロント	人材派遣および有料職業紹介事業
九州住宅保証㈱	住宅性能評価および建築確認検査事業
㈱九電ホームセキュリティ	ホームセキュリティおよび安心・見守り事業
㈱九電シェアードビジネス	経理および人事労務業務の受託
メディカルサポート九州㈱	画像診断専門クリニックへの医療機器等賃貸・リース、運営サポート
㈱九州字幕放送共同制作センター	放送用字幕制作事業(九州電力特例子会社)
(有)オーク	マンション管理事業
九州高原開発㈱	ゴルフ場の経営
伊都ゴルフ土地㈱	ゴルフ場の経営
福岡新都心開発㈱	不動産の管理および賃貸
緑ヶ丘リビングサポート㈱	公務員住宅の建設および賃貸・管理事業
㈱キャピタル・キューデン	有価証券の取得・保有および事業資金の貸付

※森林都市㈱は4月1日から「九電不動産㈱」に社名変更します。

5 海外事業への取組み

現在取り組んでいる海外 I P P 事業

国名	件名	備考
メキシコ	トゥクスパン2号 ガスIPPプロジェクト	・H13.12営業運転開始 ・出力:49.5万kW
	トゥクスパン5号 ガスIPPプロジェクト	・H18.9営業運転開始 ・出力:49.5万kW
フィリピン	イリハン ガスIPPプロジェクト	・H14.6営業運転開始 ・出力:120万kW
ベトナム	フーミー3号 ガスIPPプロジェクト	・H16.3営業運転開始 ・出力:71.7万kW
中国	内蒙古自治区 風力発電プロジェクト	・H19.4合弁契約締結 ・出力:5万kW程度
インドネシア	サルーラ 地熱IPPプロジェクト	・H19.10参加権益取得 ・出力:30万kW程度

平成19年度コンサルティング実績

国名	件名	契約期間
台湾	台湾電力 ^{コウタイ} 航太変電所 建設コンサルティング	・H16.6～H19.6
	台湾電力 ^{タイマ} 大麻変電所 建設コンサルティング	・H17.4～H20.2(予定)
	台湾電力 ^{ブリ} 埔里変電所 建設コンサルティング	・H17.7～H20.2(予定)
	台湾電力 ^{ゴッシュユ} 公学変電所 建設コンサルティング	・H18.6～
	台湾電力 ^{シンオウ} 深澳発電所 技術コンサルティング	・H19.1～H25.2(予定)
	集水域水文地質調査による 斜面安定性評価業務*	・H19.10～H20.5(予定)
モンゴル	エルデネブレン水力発電計 画可能性調査業務	・H19.8～H20.8(予定)

※水文調査：地表および地下の水の流動状況やその分布、性質などを調べる調査

6 設備投資額内訳

(億円)

		H19(推実)	H20(計画)	H21(計画)
電 源	水 力	228	186	205
	火 力	77	146	151
	原 子 力	414	396	283
	小 計	719	728	639
流 通	送 電	382	443	487
	変 電	148	212	204
	配 電	297	275	310
	小 計	827	930	1,001
その他	業務・その他	128	191	239
	原 子 燃 料	404	379	373
	附 帯 事 業	115	99	29
	小 計	647	669	641
合 計		2,193	2,327	2,281



ずっと先まで、明るくしたい。

〒810-8720
福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
(092) 761-3031 (代表)
ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>